

産業廃棄物処理業における地球温暖化対策の取り組み

平成 22 年 12 月 28 日
社団法人 全国産業廃棄物連合会

I. 産業廃棄物処理業の温暖化対策に関する取組の概要

(1) 業界の概要

① 主な事業

産業廃棄物処理業（産業廃棄物の収集運搬及び適正処理）

② 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模※ ¹		業界団体の規模※ ²		自主行動計画参加規模	
企業数	約 13 万 6 千	団体加盟 会員数	15,614	計画参加 企業数	15,614 (100%)
市場規模	約 4 億 2 千万トン (産業廃棄物排出量)	団体企業 売上規模	不明	参加企業 売上規模	不明

※1：企業数は「産業廃棄物処理業者情報検索システム、環境省」の2010年10月28日時点の値（産業廃棄物処理業者数と特別管理産業廃棄物処理業者数の合計値）。市場規模（産業廃棄物排出量）は「産業廃棄物の排出・処理状況について、環境省」の2007年度の値。

※2：業界団体加盟会員数は、社団法人全国産業廃棄物連合会の正会員に所属する産業廃棄物処理業者の2010年7月現在の値。

(2) 業界の自主行動計画における目標

① 目標

当連合会は、2007年11月に自主行動計画を策定し、産業廃棄物の処理に伴い発生する温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素）の2010年度の排出量を、基準年度の2000年度と同程度（±0%）に抑制することを目標として掲げた。なお、京都議定書の第一約束期間は2008年度から2012年度の5年間であることから、目標をこの5年間の平均値として達成することを目指している。

2008年3月には自主行動計画を改訂し、新たに産業廃棄物の収集運搬に伴う二酸化炭素排出量（運輸部門排出）を目標の対象活動に追加した。

○ 従来目標（2007年11月策定）

産業廃棄物の処理に伴う温室効果ガス排出量を2000年度と同程度に抑制

○ 現行目標（2008年3月改訂）

産業廃棄物の処理及び収集運搬に伴う温室効果ガス排出量を2000年度と同程度に抑制

また、自主行動計画では、地球環境の保全に向けた活動の一環として、以下のとおり、循環型社会の形成推進や環境管理システム構築の推進等についても取り組むこととしている。

取組目標	取組の内容
循環型社会の形成推進	循環型社会の更なる形成に向け、当連合会及び都道府県産業廃棄物協会は、「産業廃棄物処理体制の確立」、「産業廃棄物処理事業の発展」、「知識の向上と普及」を促進する。
環境管理システム構築の推進	産業廃棄物処理業の優良性評価制度への参加を促進するため、当連合会及び都道府県産業廃棄物協会は、評価基準の適合確認に必要な ISO14001 やエコアクション 21 等の認証取得を支援し、業界全体の環境マネジメント水準の向上に努める。
その他の取り組み	自主行動計画を着実に実施するため、当連合会及び都道府県産業廃棄物協会は、地域住民をはじめ、中央官庁・地方自治体、産業廃棄物排出事業者、関連業界団体との連携を強化しつつ、必要な提言や要望活動を積極的に行う。

② カバー率

当連合会の正会員に所属する産業廃棄物処理業者（以下、会員企業と略記。）の全てが自主行動計画に参加するよう呼びかけている。業界全体に対する会員企業数ベースのカバー率は、中間処理業で約5割、最終処分業で約6割、収集運搬業で約1割となっている。

業種	業界の規模 ^{※1} (企業数)	会員企業数 ^{※2}	カバー率
中間処理業	11,084	6,022	54.3%
最終処分業	1,272	732	57.5%
収集運搬業	116,145	14,275	12.3%

※1：「産業廃棄物処理業者情報検索システム、環境省」の2010年10月28日時点の値であり、当連合会の会員企業数と比較するため、同システムの産業廃棄物処理業者数をカバー率計算の分母に使用した。

※2：2010年7月現在の値。業種ごとの会員企業数であり、複数の業を兼業する会員企業をそれぞれの業でカウントしているため、各業種の会員企業数の合計値と当連合会の全会員企業数は一致しない。

③ 上記指標採用の理由とその妥当性

【目標指標の選択】

産業廃棄物の処理及び収集運搬に伴い排出される温室効果ガスとして、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素がある。京都議定書と同様の考え方を採用し、これらを二酸化炭素当量に換算して合計した温室効果ガス排出量を目標指標としている。

京都議定書では、これらの温室効果ガスの基準年度を1990年度としているが、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく各会員企業の帳簿の保存期間は過去5年間と定められており、自主行動計画策定時点（2007年11月）から大きく過去に遡って産業廃棄物の処理及び収集運搬実態を把握することが困難なことから、2000年度を基準年度としている。

【目標値の設定】

2007年度に改定された京都議定書目標達成計画の取りまとめスケジュールに当連合会の自主行動計画策定を間に合わせる必要があったため、本来であれば、産業廃棄物処理量等の活動量については、会員企業へのアンケート調査結果に基づき把握するところであるが、自主行動計画策定時においては、我が国の温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）を参考に、「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量

実態調査報告書（廃棄物等循環利用量実態調査編）、環境省」を用いて活動量を把握した。当時、同報告書から把握可能な最新のデータは2004年度実績値であり、2005年度以降に地球温暖化対策を実施しなかった場合の2010年度の温室効果ガス排出量を以下のとおり推計した結果、基準年度比で7%程度増加する見通しとなった。実施可能な各種の地球温暖化対策を最大限に導入した場合、第一約束期間の温室効果ガス排出量は基準年度と同程度に抑制されると見込まれたことから、上記に掲げる目標値を設定している。

○ 地球温暖化対策を実施しなかった場合の2010年度の温室効果ガス排出量推計方法

- ・地球温暖化対策を実施しなかった場合の2010年度温室効果ガス排出量は、2005年度以降に対策を実施しなかった場合の2010年度の活動量（産業界における生産見通しや過去の業種別産業廃棄物排出実績を用いて推計）に、2010年度の排出係数（2004年度と同値を想定）を乗じて計算した。

④ その他指標についての説明

自主行動計画策定当時は、我が国のインベントリを参考に、環境省統計値より産業廃棄物処理量等の活動量を設定して温室効果ガス排出量を算定していたが、平成21年度からは、会員企業へのアンケート調査結果より把握した活動量を用いて排出量を算定している。

(3) 目標を達成するために実施した対策と効果

当連合会は2007年11月に環境自主行動計画を策定して地球環境保全に関する取組目標を掲げたところであり、まずは、これらの内容を会員企業に周知し、対策を着実に推進するための基礎を固めることが重要と考えている。これまでに当連合会が実施した主な取組は以下のとおりである。

時期	実施した主な取組
2007年度	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処理業における具体的な地球温暖化対策実施方法や環境自主行動計画の概要を取りまとめた小冊子の作成・全ての会員企業への送付 ・会員企業において既に実施されている先進的な地球温暖化対策事例を紹介した対策事例集（平成19年度版）の作成
2008年度	<ul style="list-style-type: none"> ・会員企業を対象とした温室効果ガス排出状況及び対策実施状況の調査（以後、毎年度実施） ・内容を拡充した対策事例集（平成20年度版）の作成 ・会員企業が自らの温室効果ガス排出量や対策実施による削減効果を手軽に計算するための「温室効果ガス削減支援ツール」の作成 ・産業廃棄物処理業において地球温暖化対策を実施する際に利用可能な助成・融資制度や優遇税制の取りまとめ ・自主行動計画の内容や産業廃棄物処理業の地球温暖化対策等を紹介する展示会用パネルの作成、貸し出し
2009年度	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の事例集で十分に紹介しきれなかった対策分野を中心とした対策事例集（平成21年度版）の作成 ・2008年度に整備した削減支援ツールや利用可能な各種制度の内容等の更新 ・自主行動計画に基づき削減対策を具体的に推進するため、会員企業が自主行動計画に基づき自主的に実施した地球温暖化対策を登録する「CO₂ マイナスプロジェクト」を実施（2010年9月までの登録結果をもとに、本プロジェクトへの参加率が高い地区や、温室効果ガス削減量の大きな事例、社会的貢献度の高い事例、産業廃棄物排出事業者と共同した削減事例等の優良な取組を表彰予定）

○当連合会の地球温暖化対策ホームページアドレス：

<http://www.zensanpairen.or.jp/federation/02/03/index.html>

○CO₂ マイナスプロジェクトのホームページアドレス：

<http://www.co2-project.jp/>

2008年度に会員企業が実施した主な地球温暖化対策とその実施状況は以下のとおりである。

業種 ^{※2}	実施した主な対策		対策実施状況 ^{※1}	
			会員数	割合 ^{※3} (%)
中間処理業	選別率の向上	90%以上の選別率	560	69
	排出事業者と共同した選別排出		730	60
	下水汚泥焼却炉の燃焼温度の高度化	850℃以上の燃焼温度	81	72
	廃棄物発電及び熱利用設備導入	廃棄物発電設備あり	34	8
		廃棄物熱利用設備あり	94	22
	廃棄物由来エネルギー・製品製造	RPF化	74	- ^{※4}
		廃プラ類の燃料化	55	- ^{※4}
		廃油精製・再生	44	- ^{※4}
木くずチップ化		134	- ^{※4}	
	肥料化・飼料化	34	- ^{※4}	
最終処分業	準好気性埋立構造の採用		58	67
	埋立処分場ガス回収施設		13	15
	最終処分場跡地または周辺地の緑化		50	52

※1：アンケート調査に回答していない会員企業の実施した対策分は含んでいない。なお、2009年度中の対策実施状況は現在調査中であり、今年度末に取りまとめを予定している。

※2：民生部門及び運輸部門の対策実施状況は「Ⅲ. 民生・運輸部門からの取組の拡大」を参照。

※3：有効回答数に占める対策実施済み会員数の割合を示す。

※4：取り扱う産業廃棄物の種類によって実施可能な対策は異なり、それぞれの対策の実施会員数を有効回答数で除しても、各対策の実施割合は把握できないことから、数値を表示していない。

(4) 今後実施予定の対策

以下の対策を中心に、引き続き温室効果ガス排出抑制目標の達成に向けて努力する。

業種	今後実施する予定の対策	
中間処理業	対策1：焼却時に温室効果ガスを発生する産業廃棄物の3R促進	・選別率の向上 ・産業廃棄物を原料とした燃料製造 ・バイオマスエネルギー製造 ・コンポスト化 ・選別排出の促進
	対策2：産業廃棄物焼却時のエネルギー回収の推進	・廃棄物発電設備の導入 ・発電効率の向上 ・廃棄物熱利用設備の導入
	対策3：温室効果ガス排出量を低減する施設導入・運転管理	・ダイオキシン類発生抑制自主基準対策済み焼却炉の遵守 ・下水汚泥焼却炉における燃焼の高度化
最終処分業	対策4：準好気性埋立構造の採用	・準好気性埋立構造の採用
	対策5：適正な最終処分場管理	・法令等に基づく適正な覆土施工 ・浸出水集排水管の水位管理・維持管理 ・計画的なガス抜き管の延伸工事、目詰まり等に留意した埋立管理
	対策6：生分解性廃棄物の埋立量の削減	・生分解性廃棄物の埋立量の削減
	対策7：最終処分場周辺地及び処分場跡地の緑化	・処分場周辺地及び跡地の公園化・植林
収集運搬業	対策8：収集運搬時の燃料消費削減	(Ⅲ. 民生・運輸部門からの取組の拡大を参照)
	対策9：収集運搬の効率化	
	対策10：バイオマス燃料の使用	
全業種共通	対策11：省エネ行動の実践	(Ⅲ. 民生・運輸部門からの取組の拡大を参照)
	対策12：省エネ機器への買い替え	

特に今年度は、自主行動計画における排出抑制目標の対象活動（産業廃棄物の収集運搬及び適正処理）以外にも視野を広げ、業務部門の地球温暖化対策推進に向けた取組を進める予定である。これまでは事務所を中心に「省エネ行動の実践」や「省エネ機器への買い替え」を推進してきたが、更なる温室効果ガス削減に向け、現在、中間処理施設や最終処分場における省エネ技術の調査や対策事例の収集等を進めている。

当連合会及び会員企業は、以上のとおり、環境自主行動計画に基づき取組を推進していくが、対策効果をあげるには、地域住民をはじめ、中央官庁・地方自治体、産業廃棄物排出事業者、関連業界団体などの理解と協力が不可欠である。今後、環境自主行動計画の着実な実施に向けて、これらの主体との連携を強化しつつ、必要な提言や要望活動についても、積極的に取り組む予定である。

(5) 新たな技術開発の取組

当連合会の会員企業が実施した新技術導入事例のうち、「平成21年度廃棄物処理施設における温暖化対策事業」（環境省廃棄物・リサイクル対策部）として採択された事業は以下のとおりである。

会員企業名	事業の名称 (平成21年度採択事業)	対策の分類	実施概要
ユニテッド計画 (株)	新マテリアルエネルギー事業リサイクル工場向浜建設工事	廃棄物発電及び熱利用設備の導入	破砕選別後のリサイクル残さ、医療系廃棄物、ASR等をロータリーキルン式焼却溶融炉で焼却溶融し、その際発生する余熱をボイラで回収し、蒸気タービンによる発電及び焼却空気余熱利用を行う。
(株)環境ソリューション	トランスヒートコンテナによるオフライン熱供給事業	熱利用設備（熱輸送システム）の導入	産業廃棄物及び一般廃棄物の焼却施設から発生する廃熱を、オフラインのトランスヒートコンテナにより近隣の施設に熱を供給する。
高野産業(株)	一般廃棄物及び産業廃棄物処理・リサイクルプラント	選別率の向上・バイオマスエネルギー製造	当該廃棄物処分場で受け入れる廃棄物のうち、木くずについて、選別・破砕の処理をし、木質バイオマス燃料を製造する。

(6) 温室効果ガス排出量の実績及び見通し

実績値※6	単位	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008※5年度	2008～2012年度	
											見通し	目標
産業廃棄物排出量※1	百万t	406 (1.00)	400 (0.99)	393 (0.97)	412 (1.01)	419 (1.03)	422 (1.04)	418 (1.03)	419 (1.03)	---	---	---
エネルギー消費量※2	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
温室効果ガス排出量※3	万tCO ₂	377 (1.00)	372 (0.99)	374 (0.99)	376 (1.00)	376 (1.00)	381 (1.01)	389 (1.03)	389 (1.03)	353 (0.93)	---	377 (1.00)
エネルギー原単位※2	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
温室効果ガス排出原単位※4	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

括弧内は2000年度を1とした時の割合

- ※1：「産業廃棄物の排出・処理状況について、環境省」より。廃棄物部門温室効果ガス排出量の算定対象外である無機性汚泥やがれき類等の排出量を含んだ合計値である。
- ※2：当連合会の会員企業が排出する温室効果ガスの大部分は産業廃棄物の処理（焼却・埋立等）に伴い発生しており、製造業に属する団体と異なり、エネルギー消費量と温室効果ガス排出量が相関しないため、数値を記載していない。
- ※3：アンケート調査全体の回答率は約25%であり、前年度（2008年度：約18%）と比べて約7%向上した。うち、大口排出者の回答率は約63%であった。インベントリ等より推計される我が国全体の産業廃棄物の収集運搬及び処理に伴う温室効果ガス排出量（2000年度：約1,526万tCO₂、当連合会バウンダリー相当分）と比較した場合、約25%の把握率となっている。なお、アンケート調査票の回答率や記入率には改善の余地があることから、今後、産業廃棄物処

理実態の把握精度を改善し、活動量を見直す予定である。

- ※4：本表の産業廃棄物排出量には、廃棄物部門の温室効果ガス排出を伴わない処理（汚泥の脱水による減量化やがれき類の建設資材化等）を受けるものが相当量含まれるため、産業廃棄物処理量を用いて計算される温室効果ガス排出原単位は対策進捗状況の評価に適していない。また、これに代わる原単位の算定は困難であるため、数値を記載していない。
- ※5：アンケート調査に基づく排出量の最新年度データは2008年度である。現在、2009年度実績の調査を行っているところであり、今年度末に排出量の取りまとめを予定している。
- ※6：当連合会の排出抑制目標に「施設等における電気の使用に伴う排出量」は含まれないため、電力の排出係数の違い（実排出係数とクレジット等反映排出係数）による排出量の差異は生じない。また、当連合会では、自主行動計画の目標達成にクレジットの活用を想定していない。このため、2008年度の排出量には、他団体と異なり1ケースのみを表示している。

<業種別の温室効果ガス排出量内訳>

業種	単位	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
中間処理業※1	万 tCO ₂	320 (1.00)	316 (0.99)	319 (1.00)	320 (1.00)	321 (1.00)	326 (1.02)	334 (1.04)	337 (1.05)	303 (0.95)
(うち発電削減分)※4		7.8	7.9	8.2	8.5	8.4	8.2	8.0	8.1	8.1
(うち熱利用削減分)		10.7	9.1	8.7	8.6	8.9	8.8	9.1	9.2	9.1
最終処分業※2	万 tCO ₂	16 (1.00)	15 (0.92)	14 (0.87)	16 (1.00)	14 (0.86)	13 (0.80)	13 (0.79)	10 (0.63)	9 (0.59)
収集運搬業※3	万 tCO ₂	41 (1.00)	42 (1.02)	42 (1.02)	41 (0.99)	42 (1.01)	42 (1.01)	42 (1.02)	42 (1.02)	40 (0.98)
合計	万 tCO ₂	377 (1.00)	372 (0.99)	374 (0.99)	376 (1.00)	376 (1.00)	381 (1.01)	389 (1.03)	389 (1.03)	353 (0.93)

括弧内は2000年度を1とした時の割合

- ※1：産業廃棄物の焼却等に伴う排出量に産業廃棄物発電・熱利用による間接的な排出削減効果を加味して計上。2007年度までは廃油及び廃プラスチック類の焼却量が増加していたため、排出量は増加傾向にあったが、2008年度は廃油及び廃プラスチック類の焼却量が前年度より大きく減少したため排出量も減少している。これは、リーマン・ショックによる景気低迷に伴う産業廃棄物排出量の減少が主な原因と考えられる。
- ※2：有機性廃棄物の最終処分に伴う排出量を計上。有機性廃棄物の埋立量が経年的に減少しているため、排出量は減少傾向にある。
- ※3：収集運搬車両における燃料使用に伴う排出量を計上。2007年度までは産業廃棄物排出量に大きな変化はなかったため、排出量は横ばいで推移していたが、2008年度は産業廃棄物排出量の減少に伴い、収集運搬に伴う排出量も減少している。
- ※4：廃棄物発電による削減効果を計算する際の電力排出係数については、自主行動計画策定時に採用した0.555kgCO₂/kWhを使用して計算している。

(7) 算定方法とバウンダリーの調整状況

① 温室効果ガス排出量等の算定方法

我が国の廃棄物部門インベントリを参考に、温室効果ガス排出源ごとに、以下のとおり、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素排出量を算定している。

○ 産業廃棄物の焼却に伴う二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素排出（中間処理業）

インベントリと同様、それぞれの温室効果ガスごとに、種類別の産業廃棄物焼却量に種類別の排出係数を乗じて、それぞれの温室効果ガス排出量を算定する。排出係数は、産業廃棄物の種類別にインベントリで設定される値を用いる。

$$\begin{aligned} \text{焼却に伴う温室効果ガス排出量 (tCO}_2\text{)} = & \\ & \text{種類別の産業廃棄物焼却量 (t)} \times \text{種類別の CO}_2\text{ 排出係数 (tCO}_2\text{/t)} \\ & + \text{種類別の産業廃棄物焼却量 (t)} \times \text{種類別の CH}_4\text{ 排出係数 (tCH}_4\text{/t)} \times \text{CH}_4\text{ の GWP} \\ & + \text{種類別の産業廃棄物焼却量 (t)} \times \text{種類別の N}_2\text{O 排出係数 (tN}_2\text{O/t)} \times \text{N}_2\text{O の GWP} \end{aligned}$$

○ 産業廃棄物の最終処分に伴うメタン排出（最終処分業）

インベントリでは、産業廃棄物の最終処分に伴うメタン排出量を算定する際、埋立廃棄物の経年的な生物分解を考慮したモデル（FOD 法）を用いている。FOD 法を用いてメタン排出量を算定する場合、過去数十年に亘って埋め立てられた廃棄物の量が算定対象年度のメタン排出量に寄与するため、目標年度に向けた最終処分量削減努力によるメタン削減効果の評価には不向きである。従って、最終処分された産業廃棄物から将来的に排出されるメタンの量を、最終処分を行った年度に一括して計上する方法（IPCC ガイドラインの Default 法）を用いてメタン排出量を算定する。排出係数は、最終処分場の構造別・産業廃棄物の種類別にインベントリで設定される値を用いる。

$$\begin{aligned} \text{最終処分に伴う温室効果ガス排出量 (tCO}_2\text{)} = & \\ & \text{種類別の産業廃棄物最終処分量 (t)} \times \text{構造別・種類別の CH}_4\text{ 排出係数 (tCH}_4\text{/t)} \\ & \times (1 - \text{メタン酸化係数}) \times \text{CH}_4\text{ の GWP} \end{aligned}$$

○ 産業廃棄物の収集運搬に伴う二酸化炭素排出（収集運搬業）

インベントリと同様、種類別の収集運搬用化石燃料使用量に種類別の排出係数を乗じて、二酸化炭素排出量を算定する。排出係数は、燃料の種類別にインベントリで設定される熱量あたりの排出係数に燃料ごとの単位発熱量を乗じて算定する。

$$\begin{aligned} \text{収集運搬に伴う温室効果ガス排出量 (tCO}_2\text{)} = & \\ & \text{種類別の収集運搬用化石燃料使用量 (kl)} \times \text{種類別の CO}_2\text{ 排出係数 (tCO}_2\text{/kl)} \end{aligned}$$

○ その他の排出

上記以外の温室効果ガス排出源については、インベントリと同様の算定方法を用いて排出量を算定する。なお、インベントリでは、廃プラスチック類の高炉利用等の産業廃棄物の代替原燃料利用に伴う温室効果ガス排出量を廃棄物部門の排出量に含めていないため、同様に当連合会の排出量にも含めないこととする。

また、産業廃棄物焼却時の発電及び熱回収による温室効果ガスの間接的な削減効果は、以下のとおり当連合会の排出量から差し引いて評価する。

$$\begin{aligned} \text{当連合会の温室効果ガス排出量 (tCO}_2\text{)} = & \\ & \text{各排出源の合計排出量 (tCO}_2\text{)} - \text{廃棄物発電・熱利用量に相当する排出量 (tCO}_2\text{)} \end{aligned}$$

② 温室効果ガス排出量の算定方法の変更点

2010年4月に廃棄物部門のインベントリの排出量算定方法が変更されたことを受け、当連合会においても、2002年度以降に適用する産業廃棄物の焼却に伴うメタン及び一酸化二窒素排出係数を改定した。

③ バウンダリー調整の状況

当連合会は、会員企業における産業廃棄物の収集運搬及び処理に伴い排出される温室効果ガスのみを目標の対象としており、会員企業が兼業する他の事業からの排出量はバウンダリーに含めていない。

現時点では、他団体とのバウンダリー調整は行っていないが、製造業・建設業・運送業等を兼業する会員企業においては、産業廃棄物の収集運搬及び処理に伴う温室効果ガス排出量を当該業界団体に報告している可能性があるため、今後、バウンダリー調整の必要性について検討する。

II. 目標達成に向けた考え方

【目標に関する事項】

(1) 目標達成の蓋然性

① 目標達成の蓋然性

2001年度から2005年度までは目標を達成したが、2006年度及び2007年度は目標値を約3%超過した。超過の主な原因は、当連合会の主要な温室効果ガス排出源である廃油及び廃プラスチック類の焼却量が増加したためであった。第一約束期間の初年度である2008年度は、リーマン・ショックによる景気低迷の影響と考えられる産業廃棄物排出量の減少により、前年度から排出量が約9%減少し、基準年度（2000年度）排出量から約7%の削減という結果となった。

当連合会の温室効果ガス排出量に影響を与える主な要因として、「会員企業の努力による対策の実施」と「産業廃棄物排出量（処理量）の変化」が挙げられるが、2008年度の目標達成は後者の影響が大きく、今後の景気次第では、産業廃棄物排出量が再び増加し、それに伴い温室効果ガス排出量も増加すると考えられる。しかしながら、会員企業は、排出事業者との委託契約に基づいて産業廃棄物の収集運搬及び処理を行うため、主体的に産業廃棄物排出量及び処理量を削減することは困難であり、自らが実施可能な地球温暖化対策を今後も継続的に実施することが、今後の自主行動計画の目標達成にとって必要不可欠である。3Rの推進やバイオマス燃料の使用等の地球温暖化対策を今後最大限に導入した場合、2012年度までの温室効果ガス排出量は2000年度と同程度に抑制される見通しであり、その結果、第一約束期間の目標達成は可能と判断している。

② 京都メカニズム・国内クレジット・試行排出量取引スキームの排出枠の活用方針

当連合会の自主行動計画では、会員企業の温室効果ガス削減努力により目標の達成は可能と判断しており、クレジットの活用は想定していない。

③ クレジット・排出枠の活用状況と具体的な取組状況

会員企業のクレジット・排出枠の獲得・使用状況や今後の具体的な活用予定等は把握していないが、会員企業の市場メカニズム等への関心状況は以下のとおりである。

市場メカニズム	関心あり	
	会員数	割合※1 (%)
オフセット・クレジット（J-VER）	694	35
カーボン・オフセット	818	41
試行排出量取引スキーム	558	28
自主参加型国内排出量取引制度（JVETS）	579	29
クリーン開発メカニズム（CDM）	547	27

※1：アンケート調査において、「関心あり」と回答した会員数の有効回答数に占める割合を示す。

④ 目標を既に達成している場合における、目標引上げに関する考え方

2008年度において、当連合会の温室効果ガス排出量は基準年度を約7%下回っているが、上述のとおり、景気の回復次第で産業廃棄物排出・処理量が再び増加し、それに伴い温室効果ガス排出量も増加すると考えられるため、今後の目標達成については、予断を許さない状況である。今後の着実な自主行動計画の目標達成に向け、引き続き会員企業における地球温暖化対策を推進する予定であり、当面は目標値の引上げを予定し

ていない。

⑤ 排出量取引試行的実施への参加状況及び業界団体としての今後の方針

＜排出量取引試行的実施への参加状況＞

	2010年度現在
排出量取引試行的実施参加企業数 (業界団体自主行動計画参加企業に限る)	5社
業界団体自主行動計画参加対象	15,614社

＜業界団体としての今後の方針＞

排出量取引試行的実施では、エネルギー起源二酸化炭素のみが対象ガスとなっており、当連合会の会員企業が排出する主要な温室効果ガス（非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素）が対象となっていないこと等の理由により、現状では、参加企業が少ない状況にあるが、今後も、会員等に制度の周知を図る予定である。

【業種の努力評価に関する事項】

(2) 温室効果ガス排出量・排出原単位の変化

当連合会の温室効果ガス排出量の変化は、「Ⅰ. 産業廃棄物処理業の温暖化対策に関する取組の概要」を参照。

(3) 取組についての自己評価

会員企業における地球温暖化対策の実施状況は、「Ⅰ. 産業廃棄物処理業の温暖化対策に関する取組の概要」及び「Ⅲ. 民生・運輸部門からの取組の拡大等」に示すとおりであり、2008年度の目標達成に少なからず貢献したと考えている。

(4) 国際比較と対外発信

当連合会としては、対外発信等を予定していない。

(5) ポスト京都議定書の取組

現時点では、2020年の削減目標について検討を行っていない。今後、国や産業界における中長期的な産業廃棄物排出量・処理量の見通しや、関連する施策の状況等を踏まえながら、2013年度以降の取組等について検討する予定である。

Ⅲ. 民生・運輸部門からの取組の拡大 等

【民生・運輸部門への貢献】

(1) 業務部門（本社等オフィス）における取組

① 業務部門（本社等オフィス）における削減目標と目標進捗状況

産業廃棄物処理施設や事務所等におけるエネルギー使用に伴う二酸化炭素排出量（業務部門排出量）は2000年度から2007年度にかけて約4%増加したが、2008年度は128万tCO₂となり基準年度を約1%下回った。主な理由は、産業廃棄物処理量の減少に伴い、処理施設における燃料（A重油やコークス等）使用量が減少したためであった。今後、以下に示す取り組みを推進することにより、引き続き、排出抑制に向けて可能な限り努力する。

業種	単位	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
CO ₂ 排出量※1、2	万tCO ₂	130 (1.00)	130 (1.00)	129 (0.99)	133 (1.02)	130 (1.00)	131 (1.01)	132 (1.02)	135 (1.04)	128 (0.99)

括弧内は2000年度を1とした時の割合

※1：会員企業を対象にしたアンケート調査結果に基づく排出量。なお、アンケート調査票の回答率や記入率には改善の余地があることから、今後、産業廃棄物処理施設や事務所等におけるエネルギー使用量の把握精度を改善し、活動量を見直す予定である。

※2：電気の排出係数には、電気事業連合会公表の実排出係数（受電端）を使用。

② 業務部門（本社等オフィス）における対策とその効果

アンケート調査より把握した、業務部門（本社等オフィス）における会員企業の主な対策の実施状況は、以下のとおりである。

実施した主な対策	対策実施状況※1		
	会員数	割合※2 (%)	
省エネルギー行動の実践	クールビズの推進	1,057	52
	ウォームビズの推進	736	37
	消灯の徹底、パソコン電源オフ	1,661	81
	節水の徹底	1,400	69
	環境省チームマイナス6%への参加	172	8
	紙の使用量削減	1,600	79
	燃料の使用量削減	1,442	71
	業務移動時の乗り合せの実施	823	41
	社員教育・社内勉強会の実施	1,389	69
省エネルギー機器への買い替え	高効率給湯器（CO ₂ 冷媒ヒートポンプ等）	15	1
	業務用高効率空調機（氷蓄熱式空調システム等）	34	2
	コージェネレーションシステム	10	1
	高効率照明・電球型蛍光灯（LED照明等）	172	9
	太陽光発電・風力発電設備	68	3
	低燃費型建設機械・バッテリー型フォークリフト	282	15
	ビル用エネルギー管理システム（BEMS）	5	0
	省エネ機器（OA機器、空調機等）	378	20
	省エネ型施設（省エネ型破碎機等）	51	3

※1：アンケート調査に回答していない会員企業の実施した対策分は含んでいない。

※2：有効回答数に占める対策実施済みの会員数の割合を示す。

今後も、以下の対策を中心に、温室効果ガス排出抑制目標の達成に向けて努力する予定である。

＜省エネ行動の実践＞

- ・ クールビズ、ウォームビズの推進
- ・ 使用していない部屋・設備の消灯の徹底、昼休みの消灯の徹底
- ・ 使用していないパソコンの電源オフ
- ・ 節水の徹底
- ・ チャレンジ25キャンペーンへの参加

＜省エネ機器の導入＞

- ・ 高効率給湯器（CO₂冷媒ヒートポンプ、潜熱回収型給湯器等）
- ・ 業務用高効率空調機（氷蓄熱式空調システム等）
- ・ 業務用省エネ型冷蔵・冷凍機
- ・ 高効率照明（LED照明）
- ・ BEMS（ビル用省エネルギー管理システム）
- ・ 電球型蛍光灯
- ・ 太陽光発電設備、風力発電設備
- ・ コージェネレーションシステム
- ・ トイレ等での人感センサー
- ・ 民生用バイオマス燃料
- ・ 低燃費型建設機械、バッテリー型フォークリフト

(2) 運輸部門における取組

① 運輸部門における目標設定に関する考え方

当連合会の主要な温室効果ガス排出源は、産業廃棄物の処理（焼却・埋立）であり、自主行動計画策定にあたっては、本排出源を対象に目標を策定したところであるが、当連合会の約9割の会員企業は収集運搬業の許可を有しており、産業廃棄物の収集運搬に伴い排出される二酸化炭素（運輸部門排出）の削減についても対策を進めることが重要である。

以上の背景を踏まえ、当連合会は2008年3月に自主行動計画を改訂し、2008～2012年度の産業廃棄物の収集運搬に伴う二酸化炭素排出量を、基準年度の2000年度と同程度（±0%）に抑制することを新たに目標として掲げた。

② 運輸部門におけるエネルギー消費量・CO₂排出量等の実績

実績値	単位	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2008～2012年度	
											見通し	目標
CO ₂ 排出量 ※1	万 tCO ₂	41 (1.00)	42 (1.02)	42 (1.02)	41 (0.99)	42 (1.01)	42 (1.01)	42 (1.02)	42 (1.02)	40 (0.98)	—	41 (1.00)

括弧内は2000年度を1とした時の割合

※1：会員企業を対象にしたアンケート調査結果に基づく産業廃棄物収集運搬車両からの二酸化炭素排出量。なお、アンケート調査票の回答率や記入率には改善の余地があることから、今後、産業廃棄物収集運搬車両の燃料使用量の把握精度を改善し、活動量を見直す予定である。

③ 運輸部門における対策

アンケート調査より把握した、運輸部門（収集運搬業）における会員企業の主な対策の実施状況は、以下のとおりである。

実施した主な対策		対策実施状況※ ¹		
		会員数	割合※ ² (%)	
収集運搬時の燃焼消費削減	エコドライブの推進	1,099	64	
	エコドライブ等推進機器の導入	アイドリングストップ装置	258	1
		デジタルタコグラフ	4,469	19
		スピードリミッター	4,414	19
		燃費計	826	4
		エコドライブ管理システム	867	4
	高度 GPS-AVM システム	1,076	5	
収集運搬の効率化	モーダルシフトの推進	64	4	
	運行管理の推進	885	52	
	収集運搬の協業化、協同組合化によるルート収集の推進	98	6	
バイオマス燃料の使用	バイオディーゼル、バイオエタノールの導入	50	3	

※1：アンケート調査に回答していない会員企業の実施した対策分は含んでいない。

※2：有効回答数に占める対策実施済みの会員数の割合を示す。

今後も、以下の対策を中心に、温室効果ガス排出抑制目標の達成に向けて努力する予定である。

対策	具体的な内容
収集運搬時の燃料消費削減	<p><既存車両における取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイドリングストップの実施、アイドリングストップ装置の導入 ・急激なアクセルワーク防止（ふんわりアクセル e スタート） ・過積載の防止 ・経済速度での走行、制限速度の遵守、スピードリミッターの装着 ・エコドライブ関連機器の導入 ・高度 GPS-AVM システム、ETC、VICIS の導入 ・タイヤ空気圧の適正化 ・車両の定期的な点検・整備 <p><車両購入時の取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然ガス車、LPG車、ハイブリッド車、電気自動車の導入 ・スピードリミッター、アイドリングストップ装置付車両の導入 ・高車齢車の最新規制適合車への買い替え
収集運搬の効率化	モーダルシフト
	運行管理の実施 収集運搬の協業化・協同組合化によるルート収集
バイオマス燃料の使用	バイオディーゼルの導入
	バイオエタノールの導入

自主行動計画参加企業リスト

社団法人 全国産業廃棄物連合会

全国産業廃棄物連合会（以下「全産連」という。）の自主行動計画への参加については、全産連の正会員（都道府県を単位とする産業廃棄物処理業者の団体）に加盟する全企業を対象に呼びかけを行っており、その数は 15,614 である。全産連の正会員は次のとおりである。

- | | |
|-----------------|-------------------|
| (社) 北海道産業廃棄物協会 | (社) 京都府産業廃棄物協会 |
| (社) 青森県産業廃棄物協会 | (社) 大阪府産業廃棄物協会 |
| (社) 岩手県産業廃棄物協会 | (社) 兵庫県産業廃棄物協会 |
| (社) 宮城県産業廃棄物協会 | (社) 奈良県産業廃棄物協会 |
| (社) 秋田県産業廃棄物協会 | (社) 和歌山県産業廃棄物協会 |
| (社) 山形県産業廃棄物協会 | (社) 鳥取県産業廃棄物協会 |
| (社) 福島県産業廃棄物協会 | (社) 島根県産業廃棄物協会 |
| (社) 茨城県産業廃棄物協会 | (社) 岡山県産業廃棄物協会 |
| (社) 栃木県産業廃棄物協会 | (社) 広島県産業廃棄物協会 |
| (社) 群馬県環境資源保全協会 | (社) 山口県産業廃棄物協会 |
| (社) 埼玉県産業廃棄物協会 | (社) 徳島県産業廃棄物処理協会 |
| (社) 千葉県産業廃棄物協会 | (社) 香川県産業廃棄物協会 |
| (社) 東京産業廃棄物協会 | (社) 愛媛県産業廃棄物協会 |
| (社) 神奈川県産業廃棄物協会 | (社) 高知県産業廃棄物協会 |
| (社) 山梨県産業廃棄物協会 | (社) 福岡県産業廃棄物協会 |
| (社) 新潟県産業廃棄物協会 | (社) 佐賀県産業廃棄物協会 |
| (社) 富山県産業廃棄物協会 | (社) 長崎県産業廃棄物協会 |
| (社) 石川県産業廃棄物協会 | (社) 熊本県産業廃棄物協会 |
| (社) 福井県産業廃棄物協会 | (社) 大分県産業廃棄物処理業協会 |
| (社) 長野県産業廃棄物協会 | (社) 宮崎県産業廃棄物協会 |
| (社) 岐阜県産業環境保全協会 | (社) 鹿児島県産業廃棄物協会 |
| (社) 静岡県産業廃棄物協会 | (社) 沖縄県産業廃棄物協会 |
| (社) 愛知県産業廃棄物協会 | |
| (社) 三重県産業廃棄物協会 | |
| (社) 滋賀県産業廃棄物協会 | |

会員企業のうち、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）の規定に基づき平成 20 年度温室効果ガス排出量を報告したのは次の 111 社である。いずれも業種分類は廃棄物処理業である。

企業名	CO ₂ 算定排出量						備考
	エネルギー起 源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄 物の原燃料使 用)	CH ₄	N ₂ O	排出量合計	
株式会社北海道放射線管理センター		17800				17800 (t-CO ₂)	
空知興産株式会社		4380				4380 (t-CO ₂)	
早来工営株式会社		54300				54300 (t-CO ₂)	
株式会社エコパレー歌志内	17100	81600				98700 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
株式会社DISPO.		8620				8620 (t-CO ₂)	
株式会社アンビエンテ丸大		6440				6440 (t-CO ₂)	
苫小牧ケミカル株式会社	19700	25000				44700 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
東北油化工業株式会社		27400				27400 (t-CO ₂)	
環境技術株式会社		4270				4270 (t-CO ₂)	
青森リニューアブル・エナ ジー・リサイクリング株式会社		298000			11000	309000 (t-CO ₂)	
財団法人クリーンいわて事業 団		8350				8350 (t-CO ₂)	
日化新菱株式会社		25000				25000 (t-CO ₂)	
エコシステム秋田株式会社	7840	144000			4160	156000 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
株式会社キヨスミ産研	4070	22200				26270 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
東北クリーン開発株式会社		28400				28400 (t-CO ₂)	
オイルケミカルサービス株式 会社		14800				14800 (t-CO ₂)	
株式会社二瓶商店		3520				3520 (t-CO ₂)	
株式会社コラボ・ウェスト		28200				28200 (t-CO ₂)	
株式会社あいづダストセン ター		12900				12900 (t-CO ₂)	
株式会社クレハ環境	26700	75300			1860	103860 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
株式会社日産クリエイティブ サービス		48700				48700 (t-CO ₂)	
株式会社シンシア	4100	45700				49800 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
セントラル総合サービス株式 会社		4500				4500 (t-CO ₂)	
三友プラントサービス株式 会社		24457				24457 (t-CO ₂)	
株式会社タケエイ	6420					6420 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
JFE環境株式会社	37590	70500				108090 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
株式会社デスポ		6025				6025 (t-CO ₂)	
サンエコサール株式会社		57800				57800 (t-CO ₂)	
日立セメント株式会社		44278				44278 (t-CO ₂)	
鹿島共同再資源化センター 株式会社		45100				45100 (t-CO ₂)	
株式会社住金リサイクル	22300					22300 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
財団法人茨城県環境保全事 業団	14000	50020				64020 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
株式会社ナリコー	3600	17100				20700 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
杉田建材株式会社		30900				30900 (t-CO ₂)	
千種興産株式会社		5990				5990 (t-CO ₂)	
有限会社松江興業		3010				3010 (t-CO ₂)	
高俊興業株式会社	3190					3190 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
エコシステム千葉株式会社	4080	29863			4264	38207 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
ジャパン・リサイクル株式 会社	12300					12300 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
株式会社エコ・マイニング	3250					3250 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場

企業名	CO ₂ 算定排出量					備考	
	エネルギー起源CO ₂	非エネルギー起源CO ₂	非エネルギー起源CO ₂ (廃棄物の原燃料使用)	CH ₄	N ₂ O		排出量合計
株式会社エコ計画		74204				74204 (t-CO ₂)	
株式会社関商店	4390					4390 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
ミヤマ株式会社	3730	7060	5330			16120 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
イー・ステージ株式会社	3030					3030 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
財団法人新潟県環境保全事業団	3640	9010				12650 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
新潟ガービッチ株式会社		8180				8180 (t-CO ₂)	
新潟環境開発株式会社		17400				17400 (t-CO ₂)	
中越環境開発株式会社					5840	5840 (t-CO ₂)	
三島谷興産株式会社		22900				22900 (t-CO ₂)	
株式会社富山環境整備	13800					13800 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
日鉱三日市リサイクル株式会社	9010	9630				18640 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
株式会社武生環境保全		7690				7690 (t-CO ₂)	
近藤産興株式会社		15000				15000 (t-CO ₂)	
サンエイ株式会社	2700	41500				44200 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
三和油化工業株式会社	7780	10700				18480 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
株式会社ダイセキ	12300					12300 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
加山興業株式会社		12100				12100 (t-CO ₂)	
オオブユニティ株式会社		14600				14600 (t-CO ₂)	
豊田ケミカルエンジニアリング株式会社	10000	61800				71800 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
株式会社アヅマ商会		6130				6130 (t-CO ₂)	
中部リサイクル株式会社	13300					13300 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
株式会社アビツ	3990					3990 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
岳南第一製紙協同組合	8460					8460 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
富士製紙協同組合	3140					3140 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
株式会社ミダックふじの宮		44300				44300 (t-CO ₂)	
丸徳商事有限会社		5344				5344 (t-CO ₂)	
マーセリサイクル株式会社	3870					3870 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
株式会社コーシンサービス	2603					2603 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
株式会社明輝クリーナー		15200				15200 (t-CO ₂)	
株式会社ケー・イー・シー	2870	25700				28570 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
財団法人三重県環境保全事業団	38400					38400 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
三重中央開発株式会社	14900	28200	4800			47900 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
光アスコン株式会社		12200				12200 (t-CO ₂)	
株式会社京都環境保全公社	3790	32400			3570	39760 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
神戸環境クリエート株式会社		17800				17800 (t-CO ₂)	
新日本開発株式会社	4700	87900				92600 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
喜楽鋳業株式会社		102700				102700 (t-CO ₂)	
大栄環境株式会社	10030					10030 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
株式会社GE		12400				12400 (t-CO ₂)	
アサヒブリテック株式会社	5140	26600				31740 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場

企業名	CO ₂ 算定排出量						備考
	エネルギー起 源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄 物の原燃料使 用)	CH ₄	N ₂ O	排出量合計	
株式会社ダイカン	6990	151300			3900	162190 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
大栄サービス株式会社	3700					3700 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
株式会社ヒロエー		22500	4030			26530 (t-CO ₂)	
財団法人岡山県環境保全事業団	7350	29300			11000	47650 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
エコシステム山陽株式会社	6090	61345			9430	76865 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
株式会社カムテックス	8210	177000			4200	189410 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
株式会社オガワエコノス		3090				3090 (t-CO ₂)	
都市産業株式会社		106000				106000 (t-CO ₂)	
アースサポート株式会社		9449				9449 (t-CO ₂)	
三光株式会社		21000				21000 (t-CO ₂)	
水島エコワークス株式会社	47600					47600 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
株式会社新菱		8300				8300 (t-CO ₂)	
北九州エコエナジー株式会社	29700	73000				102700 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
大山商事株式会社		14060				14060 (t-CO ₂)	
株式会社サニックス	3950					3950 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
九州産廃株式会社	7157					7157 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
九州北清株式会社		34400				34400 (t-CO ₂)	
株式会社環境ソリューション		4850				4850 (t-CO ₂)	
株式会社埼玉ヤマゼン	10400	5580				15980 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
日本環境安全事業株式会社	13100					13100 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
有明興業株式会社	2680					2680 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
都築鋼産株式会社		9956				9956 (t-CO ₂)	
株式会社東亜オイル興業所		26088				26088 (t-CO ₂)	
日曹金属化学株式会社	14800	47200				62000 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
船橋環境株式会社		17687				17687 (t-CO ₂)	
光和精鉱株式会社	35900	82100			7200	125200 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
野村興産株式会社	7250					7250 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
財団法人東京都環境整備公社	3240					3240 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場
オリックス資源循環株式会社	27300	81511				108811 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
東京臨海リサイクルパワー株式会社	3370	115200			4363	122933 (t-CO ₂)	第1種エネルギー管理指定工場
株式会社リサイクル・ピア	4950					4950 (t-CO ₂)	第2種エネルギー管理指定工場

(注)複数の事業所を有する企業については複数事業所のうち工場の種別(第1種、第2種、その他)が上位となるものを備考に記載。